



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大真空

コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 宗平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 前田 宏

TEL 079-426-3211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,959	△3.8	1,395	101.3	1,551	122.6	695	397.5
28年3月期	32,182	3.6	693	—	697	—	139	—

(注) 包括利益 29年3月期 988百万円 (—%) 28年3月期 △1,809百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	86.13	—	2.7	2.6	4.5
28年3月期	17.31	—	0.5	1.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,696	31,114	43.5	3,267.04
28年3月期	60,427	30,366	42.6	3,185.66

(参考) 自己資本 29年3月期 26,383百万円 28年3月期 25,734百万円

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,584	△5,070	△318	17,303
28年3月期	4,847	△2,418	3,433	20,410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	80	57.8	0.3
29年3月期	—	1.00	—	25.00	—	242	34.8	0.9
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 1 現時点では、平成30年3月期の配当予想は未定です。

2 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	9.8	1,440	3.2	1,440	△7.2	740	6.4	91.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当いたしません、連結子会社であった加高電子(蘇州)有限公司は当連結会計年度において全保有株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,049,242 株	28年3月期	9,049,242 株
29年3月期	973,573 株	28年3月期	970,962 株
29年3月期	8,076,772 株	28年3月期	8,079,655 株

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,294	1.5	1,102	50.4	1,673	27.6	1,176	0.2
28年3月期	25,911	7.6	732	—	1,311	—	1,173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	145.64	—
28年3月期	145.23	—

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,982	27,238	53.4	3,372.88
28年3月期	50,471	26,051	51.6	3,224.85

(参考) 自己資本 29年3月期 27,238百万円 28年3月期 26,051百万円

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成29年5月31日(水)に開催予定の決算説明会後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は拡大基調が続き、欧州では英国のEU離脱問題など不透明感が残るものの、緩やかな回復基調となりました。また、アジアは中国経済の成長率鈍化が継続しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォン向けに高付加価値製品の出荷が増加し、自動車の電装化も進展するなど、水晶デバイスの需要拡大が続きました。

このような環境の中、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場などへの販売に注力しましたが、為替の影響などにより売上高は30,959百万円（前年同期比3.8%減）となりました。高付加価値製品の比率の増加により、営業利益は1,395百万円（前年同期比101.3%増）、経常利益は1,551百万円（前年同期比122.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は695百万円（前年同期比397.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は60,696百万円であり、前連結会計年度末と比較して269百万円増加しております。これは主にその他流動資産の増加などによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は29,581百万円であり、前連結会計年度末と比較して479百万円減少しております。これは主に未払金の減少などによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は31,114百万円であり、前連結会計年度末と比較して748百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

これらにより自己資本比率は0.9ポイント増加して、43.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,584百万円となりました。これは主に減価償却費などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,070百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は318百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出などによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ3,106百万円減少し、当連結会計期間末には17,303百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	51.6 %	56.1 %	48.0 %	42.6 %	43.5 %
時価ベースの 自己資本比率	19.9 %	29.8 %	23.1 %	16.4 %	18.8 %
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率	3.5 年	2.4 年	8.6 年	4.1 年	7.8 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	16.2	25.5	15.3	29.5	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の経済環境におきまして、国内では個人消費は底堅く推移し、引き続き緩やかな回復が見込まれます。一方、海外では米国経済の堅調さや欧州経済の緩やかな回復が継続して見込まれるものの政治動向や経済政策による不確実性が懸念され、中国を中心としたアジア経済の成長率の鈍化など先行不透明感は継続すると思われま

す。当社グループが属するエレクトロニクス市場では、通信機器市場においてはスマートフォンなどのモバイル機器が今後も堅調に推移すると思われま

す。カーエレクトロニクス市場におきましても、エコカーの増加や電装化の進展などにより、さらなる市場の拡大が期待されま

す。また、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながるIoT（モノのインターネット）時代が本格的な幕開けを迎えつつあり、ウェアラブル機器などの新しい市場や産業用ロボットなど産業機器市場にも注目が集ま

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討して

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,338,117	17,203,558
受取手形及び売掛金	6,888,462	7,380,990
有価証券	2,124,016	360,191
商品及び製品	2,716,680	3,145,328
仕掛品	3,102,486	3,074,162
原材料及び貯蔵品	2,627,412	3,214,471
繰延税金資産	65,113	306,753
その他	1,039,997	2,301,538
貸倒引当金	△9,745	△12,135
流動資産合計	36,892,541	36,974,860
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	20,297,412	19,348,016
減価償却累計額	△15,526,579	△15,613,994
建物及び構築物（純額）	4,770,832	3,734,021
機械装置及び運搬具	44,245,184	44,498,695
減価償却累計額	△36,541,079	△36,278,213
機械装置及び運搬具（純額）	7,704,105	8,220,481
工具、器具及び備品	5,639,128	5,544,030
減価償却累計額	△4,780,998	△4,726,216
工具、器具及び備品（純額）	858,129	817,813
土地	5,674,923	5,704,789
リース資産	829,666	825,294
減価償却累計額	△51,924	△120,527
リース資産（純額）	777,741	704,766
建設仮勘定	491,220	1,218,919
有形固定資産合計	20,276,953	20,400,792
無形固定資産	219,140	168,066
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,687,602	1,716,820
長期貸付金	548	177
繰延税金資産	178,524	217,143
その他	1,251,202	1,298,158
貸倒引当金	△79,301	△79,800
投資その他の資産合計	3,038,576	3,152,499
固定資産合計	23,534,670	23,721,357
資産合計	60,427,212	60,696,217

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,334	3,224,582
短期借入金	1,788,163	1,525,350
1年内返済予定の長期借入金	5,093,465	5,089,212
リース債務	70,442	68,464
未払金	2,707,899	1,535,545
未払法人税等	191,952	528,486
賞与引当金	471,022	461,207
役員賞与引当金	—	15,000
繰延税金負債	2,908	1,080
その他	709,026	778,454
流動負債合計	13,680,214	13,227,385
固定負債		
長期借入金	12,444,357	12,851,468
リース債務	712,871	640,642
繰延税金負債	740,062	865,555
退職給付に係る負債	2,114,608	1,691,864
長期未払金	222,352	172,560
資産除去債務	24,804	25,216
その他	121,844	107,096
固定負債合計	16,380,902	16,354,404
負債合計	30,061,117	29,581,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,684	7,158,606
利益剰余金	△19,079	555,433
自己株式	△1,914,211	△1,917,465
株主資本合計	24,570,277	25,141,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,491	423,932
為替換算調整勘定	1,053,955	840,568
退職給付に係る調整累計額	△178,047	△22,449
その他の包括利益累計額合計	1,164,399	1,242,051
非支配株主持分	4,631,417	4,730,917
純資産合計	30,366,094	31,114,427
負債純資産合計	60,427,212	60,696,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	32,182,398	30,959,389
売上原価	25,287,575	23,450,407
売上総利益	6,894,823	7,508,982
販売費及び一般管理費	6,201,580	6,113,562
営業利益	693,243	1,395,420
営業外収益		
受取利息	37,043	46,716
受取配当金	43,234	36,636
補助金収入	400,981	313,621
受取保険金	65,705	79,300
その他	235,585	143,057
営業外収益合計	782,550	619,332
営業外費用		
支払利息	164,530	132,593
為替差損	536,507	255,837
その他	77,701	74,947
営業外費用合計	778,739	463,378
経常利益	697,053	1,551,374
特別利益		
固定資産売却益	11,376	67,493
投資有価証券売却益	7,417	45,759
退職給付信託設定益	—	124,413
特別利益合計	18,793	237,665
特別損失		
固定資産売却損	35,814	7,046
固定資産除却損	4,369	19,410
減損損失	12,838	293,185
投資有価証券評価損	6,406	—
たな卸資産廃棄損	—	218,766
その他	—	57,230
特別損失合計	59,428	595,639
税金等調整前当期純利益	656,418	1,193,400
法人税、住民税及び事業税	278,757	542,265
過年度法人税等	36,018	—
法人税等調整額	△322	△217,342
法人税等合計	314,453	324,922
当期純利益	341,964	868,477
非支配株主に帰属する当期純利益	202,131	172,796
親会社株主に帰属する当期純利益	139,832	695,681



（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	341,964	868,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238,400	135,440
為替換算調整勘定	△1,372,912	△167,761
退職給付に係る調整額	△540,262	152,471
その他の包括利益合計	△2,151,574	120,150
包括利益	△1,809,610	988,628
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,464,445	773,332
非支配株主に係る包括利益	△345,164	215,295

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,474	△5,309,546	△1,910,139	24,538,671
当期変動額					
剰余金の配当					—
欠損填補		△5,254,710	5,254,710		—
親会社株主に帰属する当期純利益			139,832		139,832
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額			△104,078		△104,078
自己株式の取得				△4,240	△4,240
自己株式の処分		△79		168	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,254,789	5,290,465	△4,071	31,603
当期末残高	19,344,883	7,158,684	△19,079	△1,914,211	24,570,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915
当期変動額						
剰余金の配当						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						139,832
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額						△104,078
自己株式の取得						△4,240
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238,400	△837,318	△528,559	△1,604,278	△517,146	△2,121,425
当期変動額合計	△238,400	△837,318	△528,559	△1,604,278	△517,146	△2,089,822
当期末残高	288,491	1,053,955	△178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,684	△19,079	△1,914,211	24,570,277
当期変動額					
剰余金の配当			△121,167		△121,167
親会社株主に帰属する当期純利益			695,681		695,681
自己株式の取得				△3,432	△3,432
自己株式の処分		△78		178	100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△78	574,513	△3,254	571,181
当期末残高	19,344,883	7,158,606	555,433	△1,917,465	25,141,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288,491	1,053,955	△178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094
当期変動額						
剰余金の配当						△121,167
親会社株主に帰属する当期純利益						695,681
自己株式の取得						△3,432
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135,440	△213,386	155,597	77,651	99,499	177,151
当期変動額合計	135,440	△213,386	155,597	77,651	99,499	748,332
当期末残高	423,932	840,568	△22,449	1,242,051	4,730,917	31,114,427

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	656,418	1,193,400
減価償却費	2,459,249	2,584,332
長期前払費用償却額	35,262	72,640
減損損失	12,838	293,185
のれん償却額	8,248	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,857	2,868
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,807	△9,239
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	15,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△55,792	4,111
受取利息及び受取配当金	△80,278	△83,352
支払利息	164,530	132,593
為替差損益（△は益）	459,922	△145,434
退職給付信託設定損益（△は益）	—	△124,413
投資有価証券評価損益（△は益）	6,406	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,417	△45,759
有形固定資産売却損益（△は益）	24,438	△60,446
有形固定資産除却損	4,369	19,410
たな卸資産廃棄損	—	218,766
売上債権の増減額（△は増加）	△250,020	△481,798
たな卸資産の増減額（△は増加）	910,520	△1,219,513
仕入債務の増減額（△は減少）	523,563	639,482
その他	329,587	△101,819
小計	5,195,181	2,904,015
利息及び配当金の受取額	80,278	83,352
利息の支払額	△167,831	△130,861
法人税等の支払額	△289,631	△271,652
法人税等の還付額	29,837	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847,834	2,584,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△414,580
定期預金の払戻による収入	—	418,090
有価証券の取得による支出	△55,837	△513,893
有価証券の売却による収入	—	324,691
有形固定資産の取得による支出	△1,705,088	△4,762,847
有形固定資産の売却による収入	95,961	107,889
無形固定資産の取得による支出	△11,857	△39,083
長期前払費用の取得による支出	△822,120	—
投資有価証券の取得による支出	△7,515	△8,108
投資有価証券の売却による収入	28,724	70,249
貸付けによる支出	△980	△700
貸付金の回収による収入	8,796	959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△140,847
その他	51,200	△112,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418,715	△5,070,855

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,145,956	△273,737
長期借入れによる収入	10,009,000	5,664,000
長期借入金の返済による支出	△5,034,404	△5,392,836
セール・アンド・リースバックによる収入	829,666	—
リース債務の返済による支出	△51,557	△74,016
配当金の支払額	△418	△120,581
非支配株主への配当金の支払額	△168,406	△118,032
自己株式の処分による収入	89	100
自己株式の取得による支出	△4,240	△3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,433,772	△318,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600,440	△301,569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,262,450	△3,106,106
現金及び現金同等物の期首残高	15,147,578	20,410,029
現金及び現金同等物の期末残高	20,410,029	17,303,922

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP.（米国）、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH（欧州）、大真空（香港）有限公司（中国）、天津大真空有限公司（中国）、加高電子股份有限公司及びその子会社（台湾）、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD.（アジア）、PT.KDS INDONESIA（アジア）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,384,986	2,076,404	2,440,678	10,416,996	8,095,168	2,768,164	32,182,398	—	32,182,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,526,330	45,924	2,746	3,639,861	2,530,579	5,648,032	31,393,476	△31,393,476	—
計	25,911,317	2,122,329	2,443,424	14,056,858	10,625,748	8,416,196	63,575,875	△31,393,476	32,182,398
セグメント利益 又は損失 (△)	731,497	26,748	49,928	△714,423	528,219	151,600	773,571	△80,328	693,243
セグメント資産	38,492,562	815,209	761,734	7,893,712	14,119,827	5,732,636	67,815,683	△7,388,471	60,427,212
その他の項目									
減価償却費	650,307	3,911	3,063	171,665	871,162	523,659	2,223,768	△1,468	2,222,300
減損損失	—	—	—	12,838	—	—	12,838	—	12,838
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,627,820	499	2,332	50,072	481,450	276,576	3,438,751	△81,507	3,357,243

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△80,328千円には、セグメント間取引消去21,926千円、のれんの償却額△8,248千円、その他の調整額△94,006千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△7,388,471千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,044,685千円、その他の調整額△343,785千円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
  - (2) 欧州……………ドイツ
  - (3) アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,105,024	1,653,064	2,572,082	10,227,280	7,294,950	2,106,987	30,959,389	—	30,959,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,188,852	53,972	3,508	2,039,674	2,921,224	5,574,195	29,781,428	△29,781,428	—
計	26,293,877	1,707,037	2,575,590	12,266,955	10,216,175	7,681,182	60,740,818	△29,781,428	30,959,389
セグメント利益 又は損失 (△)	1,106,915	15,125	76,112	△378,373	672,555	106,958	1,599,294	△203,874	1,395,420
セグメント資産	39,017,219	788,424	885,515	7,262,434	15,117,125	6,501,053	69,571,771	△8,875,553	60,696,217
その他の項目									
減価償却費	1,158,350	2,132	1,712	97,474	698,555	462,340	2,420,565	△17,372	2,403,192
減損損失	244,291	—	—	—	81,283	—	325,574	△32,389	293,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,687,471	378	831	116,790	761,700	1,177,559	3,744,731	△73,421	3,671,309

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△203,874千円には、セグメント間取引消去△59,480千円、その他の調整額△144,393千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△8,875,553千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,438,401千円、その他の調整額△437,152千円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
  - (2) 欧州……………ドイツ
  - (3) アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	3,185.66円	3,267.04円
1株当たり当期純利益金額	17.31円	86.13円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	139,832	695,681
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	139,832	695,681
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,079	8,076

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	30,366,094	31,114,427
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	4,631,417	4,730,917
（うち非支配株主持分）	（4,631,417）	（4,730,917）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	25,734,677	26,383,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	8,078	8,075

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。